



平成17年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年10月15日

上場会社名 株式会社 カスミ
 コード番号 8196

上場取引所 東
 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.kasumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小瀨 裕正
 問合せ先責任者 役職名 経営管理本部マネジャー
 兼経営企画部マネジャー 氏名 福井 博文 TEL (029)850-1850 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年10月15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年11月16日 単元株制度採用の有無 有 (単元1,000株)

1. 平成16年8月中間期の業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	88,090	(7.8)	1,687	(33.3)	1,563	(33.6)
15年8月中間期	81,719	(3.2)	2,530	(19.1)	2,354	(20.8)
16年2月期	164,122	(2.5)	4,650	(16.8)	4,371	(16.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	695	(60.9)	12	16
15年8月中間期	1,779	(163.2)	31	80
16年2月期	2,406	(77.8)	42	69

(注) 期中平均株式数 16年8月中間期 57,169,167株 15年8月中間期 55,970,300株 16年2月期 56,360,274株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

② 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年8月中間期	7	00	-	-
15年8月中間期	7	00	-	-
16年2月期	-	-	14	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	84,668	31,557	37.3	545	42
15年8月中間期	85,633	30,018	35.1	528	85
16年2月期	82,588	30,455	36.9	536	69

(注) 期末発行済株式数 16年8月中間期 57,858,711株 15年8月中間期 56,761,346株 16年2月期 56,747,563株

期末自己株式数 16年8月中間期 85,187株 15年8月中間期 58,042株 16年2月期 71,825株

2. 平成17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	183,000	4,100	1,800	7	00	14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円11銭

上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報にもとづいております。

実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)の添付資料「(3)1.経営成績」をご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 43 期 中間会計期間末		第 44 期 中間会計期間末		第 43 期事業年度の 要約貸借対照表	
	平成 15 年 8 月 31 日現在		平成 16 年 8 月 31 日現在		平成 16 年 2 月 29 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	18,415,965		15,034,643		13,554,653	
売 掛 金	47,270		306,321		268,476	
たな卸資産	3,039,925		3,253,488		3,286,700	
繰延税金資産	679,376		677,049		830,086	
そ の 他	2,594,545		2,375,183		2,581,830	
貸倒引当金	3,625		11,224		3,578	
流動資産合計	24,773,457	28.9	21,635,462	25.6	20,518,169	24.8
固 定 資 産						
(有形固定資産)						
建 物	17,192,917		17,165,630		17,094,886	
土 地	8,261,216		8,261,216		8,261,216	
そ の 他	3,567,124		4,529,774		3,815,430	
有形固定資産合計	29,021,257	33.9	29,956,621	35.4	29,171,532	35.3
(無形固定資産)	3,165,453	3.7	3,146,387	3.7	3,182,590	3.9
(投資その他の資産)						
投資有価証券	3,525,269		4,061,334		3,741,449	
関係会社株式	5,405,497		5,328,742		5,326,242	
敷金・保証金	11,912,342		12,835,522		12,789,582	
長期貸付金	5,500,115		5,495,552		5,496,202	
繰延税金資産	4,471,095		4,415,536		4,525,709	
そ の 他	2,596,922		2,486,100		2,603,218	
貸倒引当金	4,737,613		4,693,105		4,765,887	
投資その他の資産合計	28,673,631	33.5	29,929,684	35.3	29,716,518	36.0
固定資産合計	60,860,342	71.1	63,032,693	74.4	62,070,641	75.2
資 産 合 計	85,633,800	100.0	84,668,155	100.0	82,588,811	100.0

中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第43期 中間会計期間末		第44期 中間会計期間末		第43期事業年度の 要約貸借対照表	
	平成15年8月31日現在		平成16年8月31日現在		平成16年2月29日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	169,423		223,045		211,274	
買掛金	13,995,124		14,594,575		12,513,749	
短期借入金	5,651,700		4,880,400		5,167,500	
1年内償還予定社債	5,000,000		-		-	
未払法人税等	1,300,000		420,000		2,410,000	
賞与引当金	470,115		476,115		521,984	
その他	6,690,338		7,154,155		6,447,159	
流動負債合計	33,276,702	38.8	27,748,292	32.8	27,271,668	33.0
固定負債						
転換社債	4,328,000		3,750,000		4,328,000	
長期借入金	11,055,500		14,255,300		13,310,100	
退職給付引当金	2,360,692		3,021,181		2,783,580	
債務保証損失引当金	43,800		69,412		68,180	
預り保証金	4,527,676		4,248,169		4,351,507	
その他	22,962		18,517		19,999	
固定負債合計	22,338,632	26.1	25,362,581	29.9	24,861,368	30.1
負債合計	55,615,334	64.9	53,110,873	62.7	52,133,036	63.1
(資本の部)						
資本金	12,322,064	14.4	12,611,063	14.9	12,322,064	14.9
資本剰余金						
1.資本準備金	10,043,450		10,332,449		10,043,450	
2.その他資本剰余金	2,170,295		2,170,295		2,170,295	
資本剰余金合計	12,213,745	14.3	12,502,745	14.8	12,213,745	14.8
利益剰余金						
1.任意積立金	3,187,057		4,670,000		3,187,057	
2.中間(当期)末処分利益	2,139,408		1,183,398		2,368,453	
利益剰余金合計	5,326,466	6.2	5,853,398	6.9	5,555,511	6.7
その他有価証券評価差額金	178,752	0.2	628,501	0.7	394,079	0.5
自己株式	22,562	0.0	38,425	0.0	29,626	0.0
資本合計	30,018,466	35.1	31,557,282	37.3	30,455,774	36.9
負債・資本合計	85,633,800	100.0	84,668,155	100.0	82,588,811	100.0

中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	第43期 中間会計期間 自平成15年3月1日 (至平成15年8月31日)		第44期 中間会計期間 自平成16年3月1日 (至平成16年8月31日)		第43期事業年度の 要約損益計算書 自平成15年3月1日 (至平成16年2月29日)	
		%		%		%
売 上 高	78,936,009	100.0	85,190,706	100.0	158,655,105	100.0
売 上 原 価	56,954,721	72.2	61,936,236	72.7	114,289,444	72.0
売 上 総 利 益	21,981,287	27.8	23,254,470	27.3	44,365,661	28.0
家賃その他の営業収入	2,783,268	3.5	2,899,851	3.4	5,467,466	3.4
営 業 総 利 益	24,764,556	31.3	26,154,321	30.7	49,833,127	31.4
販売費及び一般管理費	22,234,266	28.1	24,467,124	28.7	45,182,500	28.5
営 業 利 益	2,530,290	3.2	1,687,197	2.0	4,650,626	2.9
営 業 外 収 益	90,047	0.1	97,937	0.1	226,123	0.2
営 業 外 費 用	265,391	0.3	221,801	0.3	505,275	0.3
経 常 利 益	2,354,946	3.0	1,563,333	1.8	4,371,475	2.8
特 別 利 益	1,545,616	2.0	229,714	0.3	1,699,826	1.0
特 別 損 失	670,683	0.8	541,230	0.6	1,337,478	0.8
税引前中間(当期)純利益	3,229,879	4.2	1,251,817	1.5	4,733,823	3.0
法人税、住民税及び事業税	1,631,118	2.1	451,075	0.5	2,858,764	1.8
法人税等調整額	181,071	0.2	105,622	0.2	531,147	0.3
中間(当期)純利益	1,779,832	2.3	695,120	0.8	2,406,206	1.5
前期繰越利益	359,576		488,278		359,576	
中間配当額	-		-		397,329	
中間(当期)末処分利益	2,139,408		1,183,398		2,368,453	

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式
 有価証券
 移動平均法による原価法
 その他の有価証券
 時価のあるもの
 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商 品
 店舗在庫商品
 センター在庫商品
 売価還元原価法
 最終仕入原価法
 最終仕入原価法
 貯 蔵 品
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 無形固定資産
 定率法
 定額法
 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 長期前払費用
 定額法
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 一般債権
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。
 貸倒懸念債権等
 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。
 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
 なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。
 債務保証損失引当金
 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、すべてヘッジ会計の要件を充たすため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

注記事項

(中間貸借対照表関係)

		第4期 中間会計期間末	第4期 中間会計期間末	第4期 事業年度末
(1)	有形固定資産の減価償却累計額	29,959,586 千円	30,790,222 千円	30,538,517 千円
(2)	担保に供している資産			
	定期預金	101,000 千円	101,000 千円	101,000 千円
	建物	3,329,183 千円	3,189,699 千円	3,295,304 千円
	土地	1,119,728 千円	1,119,728 千円	1,119,728 千円
	投資有価証券	682,073 千円	747,558 千円	783,550 千円
	敷金・保証金	592,876 千円	403,567 千円	412,950 千円
	計	5,824,861 千円	5,561,553 千円	5,712,534 千円
	担保付債務			
	買掛金	8,531 千円	18,387 千円	29,865 千円
	長期借入金	2,614,300 千円	1,930,000 千円	2,300,000 千円
	計	2,622,831 千円	1,948,387 千円	2,329,865 千円
(3)	保証債務等(保証予約等を含む)	10,325,018 千円	8,340,619 千円	9,750,453 千円
(4)	自己株式数	58,042 株	85,187 株	71,825 株
(5)	中間(決算)期末日満期手形処理			
	中間(決算)期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間会計期間及び前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の中間(決算)期末日満期手形が前中間期及び前事業年度に含まれております。			
	支払手形	2,225 千円	- 千円	4,540 千円
(6)	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。			

(中間損益計算書関係)

(1)	販売費及び一般管理費の主な内訳	第4期 中間会計期間末	第4期 中間会計期間末	第4期 事業年度末
	減価償却実施額			
	有形固定資産	1,110,932 千円	1,154,810 千円	2,312,967 千円
	無形固定資産	79,479 千円	196,517 千円	259,967 千円
	営業外収益主要項目			
	受取利息	13,316 千円	12,552 千円	31,078 千円
	受取配当金	21,374 千円	31,599 千円	31,351 千円
	営業外費用主要項目			
	支払利息	142,971 千円	148,277 千円	271,582 千円
	社債利息	97,495 千円	22,324 千円	192,210 千円
	特別利益主要項目			
	投資有価証券売却益	- 千円	94,290 千円	32,629 千円
	貸倒引当金戻入益	178,198 千円	129,123 千円	264,597 千円
	債務保証損失引当金戻入益	5,082 千円	- 千円	- 千円
	厚生年金基金代行返上益	1,352,371 千円	- 千円	1,352,371 千円
	特別損失主要項目			
	固定資産除却損	52,758 千円	208,932 千円	209,166 千円
	退職給付会計基準変更時差異償却	398,790 千円	203,210 千円	602,000 千円
	貸倒引当金繰入額	165,463 千円	21,405 千円	280,136 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末(期末)残高相当額

	第4期 中間会計期間末	第4期 中間会計期間末	第4期 事業年度末
取得価額相当額	1,078,180千円	847,145千円	875,488千円
減価償却累計額相当額	678,457千円	435,619千円	486,496千円
期末残高相当額	399,722千円	411,526千円	388,991千円
	器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額	5,292,004千円	6,082,391千円	6,083,570千円
減価償却累計額相当額	2,711,084千円	3,165,215千円	3,168,628千円
期末残高相当額	2,580,919千円	2,917,176千円	2,914,941千円
	その他	その他	その他
取得価額相当額	475,513千円	546,858千円	529,394千円
減価償却累計額相当額	190,485千円	250,371千円	252,312千円
期末残高相当額	285,028千円	296,486千円	277,082千円
	合計	合計	合計
取得価額相当額	6,845,699千円	7,476,395千円	7,488,454千円
減価償却累計額相当額	3,580,028千円	3,851,206千円	3,907,438千円
期末残高相当額	3,265,670千円	3,625,189千円	3,581,015千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	1,269,719千円	1,396,969千円	1,380,575千円
1年超	2,094,602千円	2,307,057千円	2,266,761千円
合計	3,364,321千円	3,704,027千円	3,647,337千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	757,663千円	831,589千円	1,501,616千円
減価償却費相当額	710,496千円	782,536千円	1,400,639千円
支払利息相当額	47,656千円	48,552千円	92,487千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	第4期 中間会計期間末	第4期 中間会計期間末	第4期 事業年度末
1年以内	162,205千円	239,767千円	213,589千円
1年超	439,021千円	420,575千円	547,274千円
合計	601,227千円	660,342千円	760,863千円

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

第 43 期中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第 44 期中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第 43 期事業年度末 (平成 16 年 2 月 29 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(第 44 期中間期中の発行済株式数の増加内訳)

転換社債の転換による新株の発行

(1)発行株式数

1,124,510株

(2)発行価格

1株につき 514円

(3)資本組入額

1株につき 257円

(4)資本組入額の総額

288,999,070円

重要な後発事象

(第 44 期中間会計期間)

(株)ワンダーコーポレーションのジャスダック市場上場について

当社の連結子会社であります(株)ワンダーコーポレーションが平成16年10月13日にジャスダック市場に上場したことに伴い、当社及び連結子会社が所有する同社株式1,200株の売出しを行いました。

売出株式数 1,200株 (内当社売出株式数 880株)

売 出 価 格 850,000円

受 渡 日 平成16年10月13日

以上の結果、当社の(株)ワンダーコーポレーションに対する持株比率は29.98%となります。また、特別利益に關係会社株式売却益367百万円を計上いたします。